



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 阪口 勉

TEL 06-6253-0221

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,170	19.5	954	—	949	—	362	—
22年3月期	33,609	△25.8	△1,683	—	△1,609	—	△1,051	—

(注) 包括利益 23年3月期 198百万円 (—%) 22年3月期 △800百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.29	—	1.9	2.3	2.4
22年3月期	△18.07	—	△5.4	△3.9	△5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,168	21,584	45.7	332.57
22年3月期	39,771	21,728	48.0	328.52

(参考) 自己資本 23年3月期 18,817百万円 22年3月期 19,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	667	△232	△398	6,853
22年3月期	1,040	△225	152	6,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	87	—	0.4
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	169	47.7	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		42.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△2.2	300	△25.4	280	△35.2	150	11.4	2.65
通期	39,500	△1.7	830	△13.0	800	△15.7	400	10.4	7.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 大栄鋼業株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	60,453,268 株	22年3月期	60,453,268 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,872,215 株	22年3月期	2,398,420 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	57,562,598 株	22年3月期	58,176,562 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,105	28.7	604	—	589	—	310	—
22年3月期	16,402	△33.1	△1,036	—	△1,050	—	△636	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.40	—
22年3月期	△10.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	24,718		15,359		62.1	271.46		
22年3月期	23,850		15,602		65.4	268.75		

(参考) 自己資本 23年3月期 15,359百万円 22年3月期 15,602百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△1.7	200	△51.6	120	△45.9	2.12
通期	21,000	△0.5	550	△6.7	300	△3.5	5.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
表示方法の変更	16
追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国向けを中心とした輸出の増加や政府の景気対策の効果などにより回復傾向が見られました。しかしその後、景気対策効果が一巡したことに加え、長引くデフレ状況と厳しい雇用情勢、円高基調の進行もあって、景気は足踏み状態となりました。そのようななか、3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらし、今後の景気動向に多大な影響をおよぼしかねない状況となりました。

このような状況のもと、鋼管業界におきましては、自動車・電機など景気浮揚策に関連する各種製造業向けや輸出関連業種向けは順調に推移していましたが、期初の価格是正時の仮需の反動や円高の恒常化、加えてエコカー補助金の終了などの影響により、期の途中から需要は落ち込んでまいりました。しかし期の終盤にかけて、原材料価格の値上げ発表に伴い荷動きが見られましたが、東日本大震災により鋼管業界も大きく影響を受けることになり、先行き不透明な状況となりました。

当社グループとしましては、生産性の向上と製造コスト・販売管理費の削減に努め、技術開発力と提案営業力の強化を通じてユーザー紐付き販売に注力するとともに、流通販売市場においても厳しい販売競争のなかで販売量の回復に努力いたしました。また、販売部門及び管理部門の効率化にも取り組み、収益構造の改善を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,170百万円（前年度比19.5%増）、営業利益954百万円（前年度は営業損失1,683百万円）、経常利益949百万円（前年度は経常損失1,609百万円）となりました。また、このたびの大震災による当社グループ営業拠点の災害損失等を特別損失に計上しましたものの、当期純利益は362百万円（前年度は当期純損失1,051百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 鋼管関連

普通鋼製品につきましては、期の初めから半ばにかけて自動車・電機など景気浮揚策に関連する各種製造業向けや輸出関連業種向けは順調に推移しました。また、期初における原材料コイルの値上げに伴い価格は正も行いました。しかしその後、価格是正時の仮需の反動やエコカー補助金の終了、円高などによる国内生産の落ち込みの影響から需要は減少傾向となり、流通販売市場においては市況低迷により厳しい価格対応を迫られました。住宅建材向けでは住宅ローン減税や住宅取得資金に関する贈与税非課税枠拡充などの効果もあって一部の普通鋼製品は堅調でありましたが、総じて建築関連は需要不振が続きました。

ステンレス製品につきましては、製品価格高騰時に引き起こされたステンレス離れと景気後退により需要は大きく落ち込んでいましたが、その後の緩やかな景気回復とともに、半導体や水処理など一部の業種における設備投資関連の需要に動きがありました。また、ユーザー紐付き販売に注力するなかで、ステンレス部材の各種用途の新規受注も見られました。一方、建築分野の需要は引き続き低調で回復が見られない状況で推移しました。原材料面ではニッケル等の値上がりに伴って、ステンレスコイルも値上がりとなり、それを受けて期の初めから製品の価格是正を行いました。しかし、その後の需給環境やニッケル価格の変動から是正した製品価格の維持が難しくなり、厳しい価格競争のもとで値下げ傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38,506百万円（前年度比20.7%増）、営業利益738百万円（前年度は営業損失1,894百万円）となりました。

② 自転車関連

国内の自転車業界におきましては、個人所得の改善の遅れやエコポイント制度の家電の購入が優先されたこともあって、春・秋の需要期においても盛り上がりには欠ける状況でありました。また、販売市場においては、やや減少したとはいえ依然として中国製の輸入自転車が高いシェアを占め、廉価品が需要の中心となって、国内生産の自転車は減少が続きました。

このような状況のもと、電動アシスト自転車の販売は比較的堅調であり、これに採用されているステンレスリムの生産・販売はほぼ前年度並みでありました。軽合金リムについては高品質で安全性を追求した高付加価値品に絞って、海外子会社との連携により安定供給に努めました。一方、完成自転車においては、健康・環境・ファッション性からスポーツ自転車志向が定着しており、商品企画力を発揮した独自性から好評を得ておりますアラヤブランドならびにラレーブランドの輸入自転車については、個人消費の環境が厳しいなかで販売を伸ばすことができました。

この結果、当セグメントの売上高は1,150百万円（前年度比0.4%減）、営業利益52百万円（前年度比96.4%増）となりました。

③ 不動産等賃貸

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

当セグメントの売上高は400百万円（前年度比8.0%増）、営業利益370百万円（前年度比8.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原材料高や原油高などの懸念材料はあるものの、引き続き新興国では高水準の経済拡大が予想されますが、わが国経済においては東日本大震災の影響は甚大であり、景気が大きく下振れするリスクが存在し、極めて厳しい状況が続くと予想されます。

鋼管業界におきましても、原材料価格の上昇や民間設備投資等の内需の落ち込みなど不安要素を抱えたまま先の見通せない状況となっております。

当社グループでは、引き続き顧客ニーズに対応した受注の拡大に努め、設備稼働率の向上とコスト削減にさらに注力し、業績回復を図ってまいりたいと存じます。また今後、電力供給の低下等の影響が避けられませんが、工場間の振替生産等により震災復興需要への供給責任を果たすことを重要な使命と認識しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は41,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加しました。流動資産は27,598百万円となり2,075百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,902百万円、原材料及び貯蔵品の増加354百万円、有価証券の減少248百万円となりました。固定資産は13,570百万円となり678百万円の減少となりました。これは主に、土地の増加234百万円、繰延税金資産の増加206百万円、建物及び構築物の減少114百万円、機械装置及び運搬具の減少233百万円、投資有価証券の減少620百万円、投資その他の資産のその他（長期貸付金）の減少100百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は19,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加しました。流動負債は17,484百万円となり1,391百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,449百万円、災害損失引当金の増加220百万円、流動負債のその他（未払金、未払消費税等）の減少228百万円、短期借入金の減少79百万円となりました。固定負債は2,098百万円となり149百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加74百万円、繰延税金負債の増加56百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は21,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加221百万円、少数株主持分の増加111百万円、自己株式の増加による減少200百万円、その他有価証券評価差額金の減少269百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,853百万円となり、前連結会計年度末より35百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は667百万円（前年度は1,040百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,661百万円から税金等調整前当期純利益674百万円になったものの、売上債権の増減額が773百万円の資金増加から1,922百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は232百万円（前年度は225百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が271百万円増加したことや有形固定資産の取得による支出が49百万円減少したものの、定期預金の増減額が156百万円の資金減少になったことや投資有価証券の取得による支出が180百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は398百万円（前年度は152百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が279百万円の資金増加から58百万円の資金減少になったことや、自己株式の取得による支出が99百万円増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	40.1	43.8	47.1	48.0	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	26.6	17.3	19.0	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	22.4	3.6	5.0	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	2.5	16.5	16.9	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

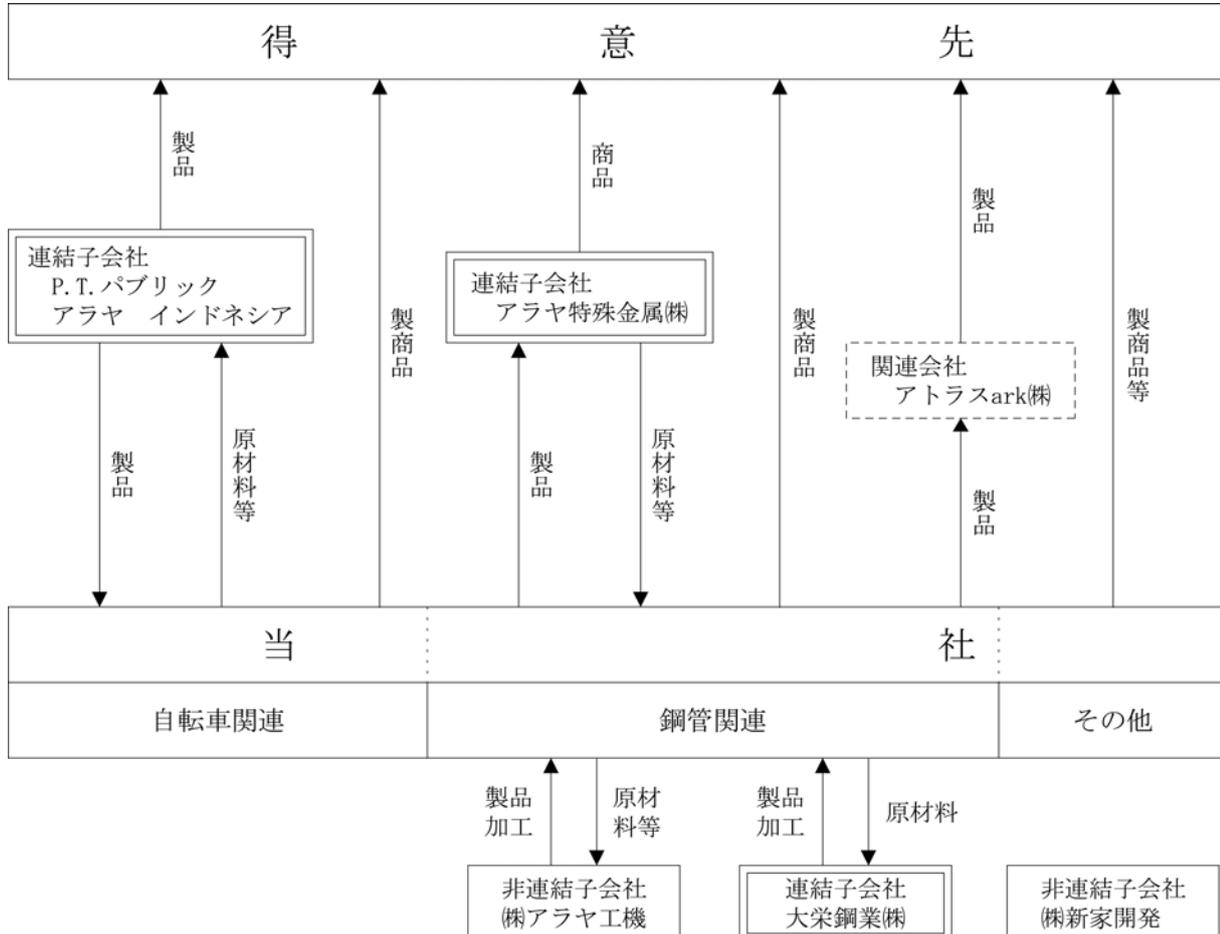
当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点政策のひとつと位置づけ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後、さらなる業績回復に注力するとともに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしてまいり所存であります。

なお、平成23年3月期の期末配当金につきましては、平成23年6月28日開催予定の定時株主総会において1株につき普通配当3円を付議する予定であります。次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を踏まえ中間配当金は無配とし、期末配当金は1株につき3円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営体質の強化に活用していく考えであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社5社、関連会社1社）で構成されています。主に鋼管、型鋼及び自転車用リムの製造、加工ならびに販売を行っております。当企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

「あらゆる分野で活用される」多種多様な鋼管・型鋼部門

「健康で自然に優しい」をキーワードとする自転車部門

「蓄積された技術」が生み出す高性能の産業機械部門

この3部門を中心とした事業活動を通じて、優れた品質の製品を提供することで、顧客・株主・協力業者・その他取引先・従業員との相互繁栄を図り、公正かつ誠実な企業運営をもって会社の発展に貢献することを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループでは、目標とする経営指標について、数値的には特に定めておりませんが、常に安定的かつ継続的に利益を計上すべく事業構造と経営体質の強化が重要であると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済環境は、さらにグローバル化された市場競争激化のなかで生き残り戦の様相を呈することが予想されます。このような情勢のもと、鋼管部門につきましては、新規製品の開発及び品種の拡大に注力し、売上高の拡大に向け積極的な活動を行ってまいります。自転車部門につきましては、生産の合理化、効率化を推進し、コスト競争力の回復を図るとともに、製品の高付加価値化と新製品の開発に注力してまいります。

そのためには、当社グループ各社の機能分担を明確化するとともに、より一層相互補完の関係を築き、効率重視の経営を中核に、より安定した経営基盤を構築するため、全企業グループを挙げて積極的な事業展開を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,963	5,247
受取手形及び売掛金	13,214	15,117
有価証券	1,854	1,605
商品及び製品	4,023	4,232
仕掛品	195	228
原材料及び貯蔵品	680	1,035
繰延税金資産	551	335
その他	494	209
貸倒引当金	△456	△415
流動資産合計	25,522	27,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,671	6,696
減価償却累計額	△4,833	△4,972
建物及び構築物 (純額)	1,838	1,723
機械装置及び運搬具	12,546	12,496
減価償却累計額	△10,569	△10,752
機械装置及び運搬具 (純額)	1,976	1,743
土地	4,454	4,689
リース資産	31	34
減価償却累計額	△10	△20
リース資産 (純額)	20	13
建設仮勘定	60	116
その他	1,556	1,510
減価償却累計額	△1,480	△1,455
その他 (純額)	76	54
有形固定資産合計	8,427	8,342
無形固定資産		
ソフトウェア	13	21
リース資産	76	57
その他	11	11
無形固定資産合計	101	90
投資その他の資産		
投資有価証券	5,207	4,587
繰延税金資産	133	340
その他	450	226
貸倒引当金	△71	△16
投資その他の資産合計	5,719	5,137
固定資産合計	14,248	13,570
資産合計	39,771	41,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,585	11,034
短期借入金	5,155	5,075
1年内返済予定の長期借入金	27	0
リース債務	25	26
未払法人税等	24	35
賞与引当金	329	331
災害損失引当金	—	220
その他	944	761
流動負債合計	16,093	17,484
固定負債		
長期借入金	0	—
リース債務	83	59
繰延税金負債	37	93
退職給付引当金	1,146	1,221
役員退職慰労引当金	320	345
環境対策引当金	20	30
資産除去債務	—	6
その他	341	341
固定負債合計	1,949	2,098
負債合計	18,042	19,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	10,929	11,150
自己株式	△399	△599
株主資本合計	18,626	18,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	635
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△459	△467
その他の包括利益累計額合計	445	169
少数株主持分	2,655	2,767
純資産合計	21,728	21,584
負債純資産合計	39,771	41,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	33,609	40,170
売上原価	30,288	34,309
売上総利益	3,320	5,861
販売費及び一般管理費	5,003	4,907
営業利益又は営業損失(△)	△1,683	954
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	106	92
仕入割引	17	21
為替差益	55	—
受取家賃	31	3
雑収入	66	75
営業外収益合計	292	206
営業外費用		
支払利息	61	51
売上割引	11	17
退職給付会計基準変更時差異の処理額	123	123
雑支出	22	19
営業外費用合計	218	211
経常利益又は経常損失(△)	△1,609	949
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	46
負ののれん発生益	—	19
貸倒引当金戻入額	—	41
特別利益合計	0	108
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	11	27
投資有価証券評価損	—	77
関係会社株式評価損	4	—
環境対策引当金繰入額	20	10
災害による損失	—	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
事業所再編費用	16	16
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	7
特別損失合計	52	383
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,661	674
法人税、住民税及び事業税	14	21
法人税等調整額	△422	170
法人税等合計	△408	191
少数株主損益調整前当期純利益	—	483
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△202	120
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,051	362

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△269
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益合計	—	△285
包括利益	—	198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	86
少数株主に係る包括利益	—	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
前期末残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
前期末残高	12,068	10,929
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,051	362
自己株式の処分	△0	—
連結範囲の変動	—	△53
当期変動額合計	△1,139	221
当期末残高	10,929	11,150
自己株式		
前期末残高	△298	△399
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△200
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△100	△200
当期末残高	△399	△599
株主資本合計		
前期末残高	19,866	18,626
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,051	362
自己株式の取得	△100	△200
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△53
当期変動額合計	△1,239	20
当期末残高	18,626	18,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468	904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	△269
当期変動額合計	436	△269
当期末残高	904	635
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△466	△459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△8
当期変動額合計	7	△8
当期末残高	△459	△467
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	△275
当期変動額合計	443	△275
当期末残高	445	169
少数株主持分		
前期末残高	2,848	2,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	111
当期変動額合計	△192	111
当期末残高	2,655	2,767
純資産合計		
前期末残高	22,717	21,728
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△87
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,051	362
自己株式の取得	△100	△200
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	△164
当期変動額合計	△989	△143
当期末残高	21,728	21,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,661	674
減価償却費	625	589
固定資産除却損	10	27
固定資産売却損益(△は益)	△0	2
負ののれん発生益	—	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	△96
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	273	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	25
受取利息及び受取配当金	△122	△106
支払利息	61	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	—	77
関係会社株式評価損	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	773	△1,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,218	△602
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,076	1,458
未払消費税等の増減額(△は減少)	161	△123
その他	△34	160
小計	1,395	442
利息及び配当金の受取額	119	104
利息の支払額	△61	△53
法人税等の支払額	△416	△26
法人税等の還付額	2	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	156	—
投資有価証券の取得による支出	△16	△197
投資有価証券の売却による収入	—	271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2
有形固定資産の取得による支出	△324	△275
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△5	△11
貸付けによる支出	△106	△93
貸付金の回収による収入	71	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	279	△58
長期借入金の返済による支出	△30	△25
セール・アンド・リースバックによる収入	112	—
リース債務の返済による支出	△20	△27
配当金の支払額	△88	△86
自己株式の取得による支出	△100	△200
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977	35
現金及び現金同等物の期首残高	5,840	6,818
現金及び現金同等物の期末残高	6,818	6,853

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、P.T. パブリック アラヤ インドネシア、大栄鋼業株式会社の3社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

なお、非連結子会社であった大栄鋼業株式会社は、同社株式を追加取得し完全子会社となったことにより重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

P.T. パブリック アラヤ インドネシア 決算日：12月31日(※)

(※) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用の当連結会計年度末における見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(追加情報)

連結子会社(アラヤ特殊金属(株))は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、確定拠出年金制度に移行します。なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、確定拠出年金制度への移行に伴う損失7百万円を特別損失に計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が1百万円、税金等調整前当期純利益が8百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。
投資有価証券(株式) 95百万円	投資有価証券(株式) 15百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な科目	1 販売費及び一般管理費の主な科目
(1) 発送配達費 1,748百万円	(1) 発送配達費 1,889百万円
(2) 従業員給料手当 904百万円	(2) 従業員給料手当 879百万円
(3) 賞与引当金繰入額 155百万円	(3) 賞与引当金繰入額 164百万円
(4) 退職給付引当金繰入額 172百万円	(4) 退職給付引当金繰入額 163百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円
(6) 貸倒引当金繰入額 147百万円	(6) 貸倒引当金繰入額 10百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
その他(工具、器具及び備品) 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
	その他(工具、器具及び備品) 1百万円
—	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
	機械装置及び運搬具 4百万円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 15百万円
機械装置及び運搬具 7百万円	機械装置及び運搬具 11百万円
その他(工具、器具及び備品) 0百万円	その他(工具、器具及び備品) 0百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△607百万円
少数株主に係る包括利益	△192百万円
計	△800百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	438百万円
為替換算調整勘定	14百万円
計	452百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,697,658	701,662	900	2,398,420

(注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加695,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加6,662株であります。

2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	88百万円	1円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87百万円	1円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,398,420	1,473,795	—	3,872,215

(注) 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,470,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,795株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	87百万円	1円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 4,963百万円	現金及び預金勘定 5,247百万円
有価証券	有価証券
マナー・マネージメント・ファンド 950百万円	マナー・マネージメント・ファンド 701百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 602百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド 603百万円
その他(追加型公社債投資信託) 301百万円	その他(追加型公社債投資信託) 301百万円
現金及び現金同等物 6,818百万円	現金及び現金同等物 6,853百万円

(税効果会計関係)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	463百万円	489百万円
役員退職慰労引当金	129百万円	140百万円
未実現利益に対する税効果額	7百万円	7百万円
賞与引当金	136百万円	135百万円
貸倒引当金	198百万円	167百万円
災害損失引当金	一百万円	17百万円
環境対策引当金	8百万円	12百万円
たな卸資産評価損	235百万円	67百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	19百万円	21百万円
投資有価証券評価損	12百万円	27百万円
未払事業税	3百万円	6百万円
固定資産償却超過額	13百万円	15百万円
繰越欠損金	1,717百万円	1,548百万円
その他	26百万円	14百万円
計	2,973百万円	2,671百万円
評価性引当額	△1,543百万円	△1,422百万円
繰延税金資産合計	1,430百万円	1,249百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	608百万円	436百万円
固定資産圧縮積立金	146百万円	151百万円
土地評価差額	一百万円	56百万円
その他	27百万円	22百万円
繰延税金負債合計	782百万円	666百万円
繰延税金資産の純額	647百万円	582百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼管関連 事業	自転車関連 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,896	1,155	557	33,609	—	33,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	42	42	(42)	—
計	31,896	1,155	600	33,652	(42)	33,609
営業費用	33,883	1,129	323	35,335	(42)	35,292
営業利益又は営業損失(△)	△1,986	26	276	△1,683	(—)	△1,683
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,115	939	360	28,414	11,356	39,771
減価償却費	556	38	23	618	7	625
資本的支出	221	10	25	257	—	257

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

- (1) 鋼管関連事業…普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品
- (2) 自転車関連事業…自転車用リム、自動二輪車用リム
- (3) その他事業…機械及び同部品、不動産の賃貸等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,506	1,150	400	40,056	113	40,170	-	40,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	43	43	-	43	△43	-
計	38,506	1,150	443	40,100	113	40,213	△43	40,170
セグメント利益	738	52	370	1,161	△50	1,111	△157	954
セグメント資産	29,804	890	273	30,968	56	31,024	10,143	41,168
その他の項目								
減価償却費	533	31	13	578	3	581	8	589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270	17	-	288	1	290	-	290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4. セグメント資産の調整額10,143百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社の管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	328.52円	1株当たり純資産額	332.57円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.07円	1株当たり当期純利益金額	6.29円
1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,728	21,584
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	2,655	2,767
(うち少数株主持分(百万円))	(2,655)	(2,767)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,072	18,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,054	56,581

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,051	362
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,051	362
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,176	57,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287	3,175
受取手形	1,181	1,653
売掛金	4,041	5,454
有価証券	1,854	1,605
商品及び製品	1,532	2,019
仕掛品	195	228
原材料及び貯蔵品	642	958
前渡金	4	8
前払費用	32	29
繰延税金資産	551	334
関係会社短期貸付金	536	111
未収入金	353	78
その他	—	3
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	14,187	15,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,728	3,666
減価償却累計額	△2,843	△2,854
建物(純額)	885	811
構築物	677	674
減価償却累計額	△578	△591
構築物(純額)	98	83
機械及び装置	11,874	11,832
減価償却累計額	△10,091	△10,243
機械及び装置(純額)	1,782	1,589
車両運搬具	70	69
減価償却累計額	△63	△63
車両運搬具(純額)	6	6
工具、器具及び備品	1,188	1,207
減価償却累計額	△1,138	△1,172
工具、器具及び備品(純額)	49	34
土地	774	774
リース資産	31	31
減価償却累計額	△10	△19
リース資産(純額)	20	11
建設仮勘定	60	112
有形固定資産合計	3,677	3,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	13	20
リース資産	76	57
無形固定資産合計	89	78
投資その他の資産		
投資有価証券	5,075	4,538
関係会社株式	439	444
関係会社長期貸付金	100	131
破産更生債権等	65	—
長期前払費用	48	38
繰延税金資産	125	332
その他	103	98
貸倒引当金	△62	—
投資その他の資産合計	5,895	5,583
固定資産合計	9,663	9,085
資産合計	23,850	24,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,290	1,800
買掛金	1,886	2,471
短期借入金	2,442	2,434
リース債務	25	25
未払金	279	200
未払消費税等	45	—
未払費用	127	138
未払法人税等	15	24
前受金	42	40
預り金	16	14
設備関係支払手形	80	67
賞与引当金	244	245
災害損失引当金	—	8
流動負債合計	6,496	7,472
固定負債		
リース債務	83	57
退職給付引当金	1,083	1,205
役員退職慰労引当金	243	271
環境対策引当金	20	30
長期預り金	321	321
固定負債合計	1,752	1,886
負債合計	8,248	9,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	180	176
別途積立金	5,750	5,050
繰越利益剰余金	212	1,140
利益剰余金合計	7,003	7,227
自己株式	△399	△599
株主資本合計	14,700	14,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901	633
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	901	635
純資産合計	15,602	15,359
負債純資産合計	23,850	24,718

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	16,402	21,105
売上原価	15,544	18,485
売上総利益	857	2,620
販売費及び一般管理費	1,893	2,015
営業利益又は営業損失 (△)	△1,036	604
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	105	91
仕入割引	0	0
雑収入	49	71
営業外収益合計	165	170
営業外費用		
支払利息	27	23
売上割引	0	2
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	17	26
営業外費用合計	179	186
経常利益又は経常損失 (△)	△1,050	589
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	45
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除却損	8	25
投資有価証券評価損	—	77
関係会社株式評価損	4	—
環境対策引当金繰入額	20	10
災害による損失	—	13
特別損失合計	33	125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,082	509
法人税、住民税及び事業税	10	17
法人税等調整額	△457	181
法人税等合計	△446	198
当期純利益又は当期純損失 (△)	△636	310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,155	4,155
資本剰余金合計		
前期末残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	860	860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	184	180
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	180	176
別途積立金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△700
当期変動額合計	—	△700
当期末残高	5,750	5,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	933	212
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	4
別途積立金の取崩	—	700
剰余金の配当	△88	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	△636	310
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△721	928
当期末残高	212	1,140
利益剰余金合計		
前期末残高	7,728	7,003
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△88	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	△636	310
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△725	223
当期末残高	7,003	7,227
自己株式		
前期末残高	△298	△399
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△200
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△100	△200
当期末残高	△399	△599
株主資本合計		
前期末残高	15,526	14,700
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	△636	310
自己株式の取得	△100	△200
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△825	23
当期末残高	14,700	14,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469	901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	△268
当期変動額合計	432	△268
当期末残高	901	633
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	469	901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	△266
当期変動額合計	432	△266
当期末残高	901	635
純資産合計		
前期末残高	15,995	15,602
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△87
当期純利益又は当期純損失（△）	△636	310
自己株式の取得	△100	△200
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	△266
当期変動額合計	△393	△242
当期末残高	15,602	15,359

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成23年6月28日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任監査役候補

監査役 夏住 要一郎 （現 弁護士）

監査役 土田 秋雄 （現 公認会計士）

※ 夏住要一郎、土田秋雄の両氏は社外監査役候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役 西野 吉隆